COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

‖ 企業調査レポート ‖

ククレブ・アドバイザーズ

276A 東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

2026 年 11 月 12 日（木）

執筆：客員アナリスト
佐藤 譲
FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

要約 01

1. 2026年8月期の業績概要 01
2. 2027年8月期の業績見通し 01
3. 中期経営計画と株主還元策 02

業績動向 03

1. 2026年8月期の業績概要 03
2. 財務状況と経営指標 04
3. 2027年8月期の業績見通し 06
4. 中期経営計画 08

株主還元策 09

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

B/S 活用投資の拡大により業績は大幅増収増益が続く見通し

ククレブ・アドバイザーズ<276A>は、企業が保有する工場や倉庫などの事業用不動産（以下、CRE）に関する課題を不動産テックシステムで可視化し、有効活用施策の提案、不動産売買・賃貸、仲介、プロジェクトマネジメント（以下、PM）などの各種ソリューションサービスを展開している。不動産テックによる業務効率化と、簿価でおおむね 20 億円以下の、大手不動産プレイヤーが参入しないコンパクト CRE 市場を主力ターゲットに展開することで、2019 年の会社設立以来、業績は高成長を続けている。

1. 2026 年 8 月期の業績概要

2026 年 8 月期の連結業績は、売上高で前期比 174.8%増の 7,020 百万円、営業利益で同 86.7%増の 1,144 百万円と大幅増収増益を達成した。企業の保有資産売却ニーズの高まりを背景に、バランスシート（以下、B/S）活用投資案件の売却を中心とするフロー収入※1 が同 221.2%増の 6,324 百万円と急拡大したほか、不動産テックサービスや賃貸収入などのストック収入※2 も同 18.8%増の 696 百万円と好調に推移したことが要因である。

※1 フロー収入には、B/S 活用投資による売却収入、仲介手数料、CRE アドバイザリーにおける一時的な報酬、CRE ファンド出資に伴うキャピタルゲイン、不動産テックのスポット収入が含まれる。
※2 ストック収入には、B/S 活用投資による賃貸収入（マスターリース含む）、不動産テックのサブスク収入、CRE アドバイザリーの固定コンサルティング報酬、プロジェクトマネジメント報酬、CRE ファンド出資による期中配当金及びアセットマネジメント報酬が含まれる。

営業利益率は前期の 24.0%から 16.3%に低下したが、B/S 活用投資案件売却の売上構成比が前期の 60.3%から 77.8%に上昇したことによる。同社が KPI としている「CCReB CREMa」（マッチングシステム）の情報登録件数も前期末比 30.2%増の 8,941 件と拡大基調が続き、成約件数の増加並びに 1 案件当たり成約単価の上昇につながった。

2. 2027 年 8 月期の業績見通し

2027 年 8 月期の連結業績は、売上高で前期比 56.7%増の 11,000 百万円、営業利益で同 92.2%増の 2,200 百万円と大幅増収増益が続く見通しである。B/S 活用投資の拡大でフロー収入が同 49.4%増の 9,450 百万円と高成長を継続するほか、ストック収入も賃貸収入や PM 収入の増加等により同 122.7%増の 1,550 百万円と 2 倍強の成長を見込む。第 1 四半期は本店移転費用や資金調達に伴うアップフロントフィーなど一過性費用を計上するため、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で減益を見込むが、第 2 四半期以降に投資案件の売却や不動産仲介の売上が伸長する計画である。

相談フェーズの案件を含むパイプラインは 2026 年 9 月末時点で約 788 億円と拡大傾向が続いており、特に建築コストの高騰で新工場建設が難しくなるなか、工場の居抜き物件の取得・賃貸ニーズが増大するなど事業環境は引き続き良好で、会社計画達成の可能性は高いと弊社では見ている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 中期経営計画と株主還元策

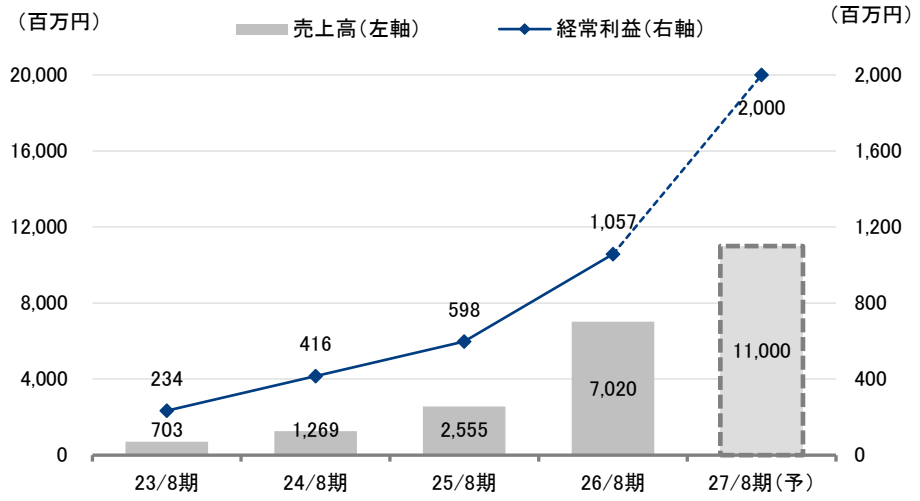
同社は 2025 年 10 月に 2028 年 8 月期までの中期経営計画を発表した。不動産テックを起点とした、CRE ソリューションの高い「質」と「成長性」を通じたビジネス展開により、CRE プラットフォーマーとしての確固たる地位を確立し、不動産テックの活用と積極的な戦略的アライアンスにより成長を加速していく考えである。また、中堅・中小企業の事業承継ニーズに対応した不動産 M&A や、不動産テック企業との M&A・アライアンス戦略によるサービス品質の向上にも取り組む方針である。初年度となる 2026 年 8 月期業績は計画を上回り、2027 年 8 月期も B/S 活用投資の拡大により当初計画（売上高 7,700 百万円、営業利益 2,000 百万円）を上回る見通しである。コンパクト CRE 市場における同社のプレゼンスも向上しており、2028 年 8 月期業績目標（売上高 12,000 百万円、営業利益 3,200 百万円）の達成確度もさらに高まったと弊社では見ている。コンパクト CRE 市場は約 60 兆円と膨大であるうえ、企業の資本効率や株価を意識した経営への取り組みが一段と進む傾向にあることから、中長期的な成長余地は大きい。なお、20 億円超の大型物件についてもパートナー企業との共同投資により流動化ニーズを取り込むなど、収益ポートフォリオの拡充にも取り組んでいく。

株主還元については、事業資金への活用、内部留保の充実を最優先としながらも、株主利益最大化と内部留保のバランスを見ながら配当を行うことを基本方針としている。2026 年 8 月期の 1 株当たり配当金は、好調な業績を背景に前期比 8.0 円増配の 30.0 円（配当性向 19.8%）と連続増配を実施し、2027 年 8 月期も同 20.0 円増配となる 50.0 円（同 18.4%）を予定している。今後も利益成長とともに配当成長の継続を目指す。

Key Points

- 2026 年 8 月期は B/S 活用投資の拡大により大幅増収増益を達成
- ネット D/E レシオ 1.0 倍を上限に借入金も活用しながら B/S 活用投資を推進
- 2027 年 8 月期も旺盛な CRE ソリューション需要を取り込み高成長見込む
- 2028 年 8 月期の営業利益目標 3,200 百万円の達成に向け順調に進捗

業績推移



出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2026 年 8 月期は B/S 活用投資の拡大で大幅増収増益を達成

1. 2026 年 8 月期の業績概要

2026 年 8 月期の連結業績は、売上高で前期比 174.8%増の 7,020 百万円、営業利益で同 86.7%増の 1,144 百万円、経常利益で同 76.7%増の 1,057 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 66.8%増の 743 百万円と大幅増収増益となり、2026 年 4 月に修正した会社計画も上回った。

2026 年 8 月期の連結業績

（単位：百万円）

	25/8 期		26/8 期			前期比	
	実績	売上比	会社計画	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	2,555	-	7,000	7,020	-	4,465	174.8%
フロー収入	1,969	77.1%	-	6,324	90.1%	4,355	221.2%
ストック収入	585	22.9%	-	696	9.9%	110	18.8%
売上総利益	1,119	43.8%	-	1,816	25.9%	696	62.3%
販管費	506	19.8%	-	672	9.6%	165	32.7%
営業利益	612	24.0%	1,100	1,144	16.3%	531	86.7%
経常利益	598	23.4%	1,044	1,057	15.1%	459	76.7%
特別損益	23	0.9%	-	1	0.0%	-22	-95.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	445	17.4%	700	743	10.6%	297	66.8%

注：会社計画は 2026 年 4 月修正発表値
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

事業用不動産の売却・有効活用ニーズが増大するなかで、不動産テックを活用しながらこれらのニーズを効率的に取り込んだこと、またエクイティファイナンスの実施により資金力を増強し、B/S 活用投資を積極的に実施したことが高成長につながった。また、売上高を一時的な売上となるフロー収入と継続的な売上が見込まれるストック収入とで分類すると、フロー収入は B/S 活用投資による売却収入を中心に同 221.2%増の 6,324 百万円となり、ストック収入は賃貸収入や不動産テックのサブスク収入の伸長により同 18.8%増の 696 百万円となった。

売上総利益率は前期の 43.8%から 25.9%に低下した。これは B/S 活用投資による売却収入の売上構成比が前期の 60.3%から 77.8%に上昇したことが主因である。一方、販管費率は増収効果により同 19.8%から 9.6%に低下した。金額ベースでは同 165 百万円の増加となったが、このうち減価償却費で約 20 百万円、人件費で約 50 百万円、広告宣伝費で約 10 百万円の増加要因となった。期末人員数は前期末比 6 名増の 21 名（出向 3 名含む）となった。営業外収支が前期比 72 百万円悪化したが、主には支払利息の増加（43 百万円増）とエクイティファイナンスの実施により株式交付費 33 百万円を計上したことによる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

なお、KPI としている「CCReB CREMa」の情報登録件数は期末で 8,941 件、前期末比 30.2%増と順調に拡大した。中期経営計画で「CCReB CREMa」からの売上獲得イメージとして示した各指標の実績を見ると、照会件数は前期比 5.5%減の 1,596 件、照会率（照会件数÷登録件数）は同 6.7 ポイント低下の 17.9%、商談件数は同 23.7%減の 71 件、商談率（商談件数÷照会件数）は同 1.1 ポイント低下の 4.4%、成約件数は同 15.0%増の 23 件、成約率（成約件数÷商談件数）は同 10.9 ポイント上昇の 32.4%となった。また、1 件当たりの成約額は同 173.8%増の 282 百万円に上昇した。照会率の低下は、情報登録件数で同社のクライテリア以外の件数が増えたことによる。また、照会案件を精査して商談に進んだことで商談率は若干低下したものの、成約率は逆に上昇した。営業人員は同 4 名増の 10 名と増加したにもかかわらず商談件数が伸びなかったのは、個別商談をこれまで 1 名で対応したのに対して複数名で対応するチーム制としたこと、新たに入社した営業社員の戦力化に時間を要したこと、商談案件が大型化してきたことなどが要因と考えられる。

ネット D/E レシオ 1.0 倍を上限に借入金も活用しながら B/S 活用投資を推進

2. 財務状況と経営指標

（1）財務状況

2026 年 8 月期末の資産合計は前期末比 3,478 百万円増加の 7,270 百万円となった。主な増減要因を見ると、流動資産では現金及び預金が 1,396 百万円、売掛金及び契約資産が 162 百万円増加した一方で、物件売却により販売用不動産が 123 百万円減少した。また、HAZMAT 倉庫開発プロジェクト（北海道北広島市）※の開発主体となる特定目的会社（開発 TMK）への出資により、営業投資有価証券 75 百万円を計上した。固定資産では B/S 活用投資の実施により、有形固定資産が 1,693 百万円増加した。

※ 賃貸型危険物倉庫の開発プロジェクトで、事業法人 2 社と共同で進めている。2027 年 4 月に竣工予定で、8 棟を建設中。同社は開発 TMK から PM 業務を受託するほか、マスターリース事業も展開する。

負債合計は前期末比 271 百万円増加の 1,967 百万円となった。有利子負債が 68 百万円減少した一方で、未払法人税等が 173 百万円増加した。純資産合計は同 3,207 百万円増加の 5,302 百万円となった。配当金支出 94 百万円があった一方で、エクイティファイナンスにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ 1,279 百万円増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益 743 百万円を計上したことによる。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	24/8 期末	25/8 期末	26/8 期末	増減額
流動資産	1,073	3,217	4,801	1,584
現金及び預金	262	1,639	3,035	1,396
販売用不動産	715	1,475	1,352	-123
固定資産	438	574	2,468	1,893
資産合計	1,511	3,791	7,270	3,478
負債合計	538	1,696	1,967	271
有利子負債	220	1,450	1,381	-68
純資産合計	972	2,095	5,302	3,207

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（2）経営指標

経営指標を見ると、経営の安全性を示す自己資本比率は前期末の 55.2%から 72.9%に上昇した。エクイティファイナンスの実施と収益増により自己資本が増加したことによる。ネット D/E レシオはマイナス 0.20 倍と同社が目標とする 1.0 倍以下の水準を維持した。

収益性指標については、ROA が前期比 3.5 ポイント低下の 19.1%、ROE が同 9.0 ポイント低下の 20.1%、売上高営業利益率が同 7.7 ポイント低下の 16.3%となった。いずれも低下したとはいえ、10%以上と高水準を維持している。ROE の低下要因について構成 3 要素に分解して見ると、総資産回転率が前期の 0.96 回から 1.27 回に上昇したものの、親会社株主に帰属する当期純利益率が 17.4%から 10.6%に、財務レバレッジが 1.73 倍から 1.50 倍にそれぞれ低下したことが ROE の低下要因となった。

経営指標

	24/8 期	25/8 期	26/8 期	増減
＜安全性＞				
自己資本比率	64.2%	55.2%	72.9%	17.7pp
ネット D/E レシオ（倍）	-0.04	-0.09	-0.20	-0.11
＜収益性＞				
ROA	33.0%	22.6%	19.1%	-3.5pp
ROE	34.2%	29.1%	20.1%	-9.0pp
売上高営業利益率	33.2%	24.0%	16.3%	-7.7pp
＜ROE 分解＞				
総資産回転率（回）	1.01	0.96	1.27	0.31
財務レバレッジ（倍）	1.50	1.73	1.50	-0.23
親会社株主に帰属する当期純利益率	22.7%	17.4%	10.6%	-6.9pp

注：26/8 期のネット D/E レシオは会社開示値（連結子会社の出資金 600 百万円を現金及び預金から控除して算出）
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2027 年 8 月期も旺盛な CRE ソリューション需要を取り込み高成長見込む

3. 2027 年 8 月期の業績見通し

2027 年 8 月期の連結業績は、CRE ソリューションビジネスに対する旺盛な需要を背景に、売上高で前期比 56.7%増の 11,000 百万円、営業利益で同 92.2%増の 2,200 百万円、経常利益で同 89.1%増の 2,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 88.4%増の 1,400 百万円と大幅増収増益が続く見通しである。また、計画策定時点のパイプラインの売上計上予定時期と過去からのトレンドをベースに、四半期ベースでの業績見込みも開示している。

第 1 四半期は売上高で前年同期比 192.9%増の 2,140 百万円と大幅増収を見込むものの、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期比で減益見込みとなっている。これは、開発 TMK や物件取得時の資金調達に伴うアップフロントフィー約 80 百万円や、本店移転費用（旧本店に関わる賃料等の費用）など一過性の費用を第 1 四半期に一括計上することが要因である。四半期ベースの売上高のピークは第 2 四半期で 4,490 百万円、営業利益のピークは第 3 四半期で 830 百万円を見込んでいる。

第 2 四半期は B/S 活用投資の売却案件が多いこと、第 3 四半期は好採算の不動産仲介物件が売上貢献することでそれぞれ増加する計画である。

2027 年 8 月期の連結業績見通し

（単位：百万円）

	26/8 期 実績	27/8 期計画					
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	前期比
売上高	7,020	2,140	4,490	1,720	2,650	11,000	56.7%
フロー収入	6,324	1,870	4,070	1,310	2,200	9,450	49.4%
ストック収入	696	270	420	410	450	1,550	122.7%
営業利益	1,144	130	750	830	490	2,200	92.2%
経常利益	1,057	30	710	810	450	2,000	89.1%
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	743	20	490	560	330	1,400	88.4%
1 株当たり当期純利益（円）	151.86	-	-	-	-	271.88	

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2027年8月期の売上高のうち、フロー収入は前期比49.4%増の9,450百万円、ストック収入は同122.7%増の1,550百万円を計画している。フロー収入の増収要因は B/S 活用投資の売却収入によるもので、連結売上高の 80%（8,800百万円）を占める。企業の不動産ニーズとして、足元では工場の居抜き物件の取得・賃貸ニーズが強まっている。建築コストの上昇傾向が続くなかで、新工場建設が困難な状況となっているためである。特に、AI 関連や防衛関連企業からの相談件数が増えており、収益増に貢献するものと予想される。

一方、ストック収入についても、積極的な B/S 活用投資に伴い賃貸収入が大きく伸長する。2027 年春以降は北広島市の HAZMAT 倉庫の稼働開始によりマスターリース収入（年間フル稼働の場合で 2 億円強）が徐々に積み上がる見込みであるほか、不動産テックのサブスク収入や PM 収入なども増収に寄与する。PM 収入では、北広島市の HAZMAT 倉庫開発プロジェクトに加えて熊本戸島 II 物流倉庫開発プロジェクト（ドライ型物流倉庫開発、2027 年 11 月竣工予定）も受注しており、合計で年間 30～50 百万円の売上が見込まれる。

2026 年 9 月末時点で同社が抱えるパイプラインは、「CCReB CREMa」の認知度向上もあって 36 件、金額で約 788 億円と着実に積み上がっており、2027 年 8 月期の売上計画を達成するためのパイプラインとしては十分と言える。PE ファンドとの接触機会も増え、買収企業の不動産オフバランス化による協業案件を含めて、今後もパイプラインは増加傾向が続く見通しであり、これら見込み案件を着実に成約に結び付けていく。

販管費は前期比 1.6 倍の 11 億円弱、金額ベースで約 4 億円の増加を見込んでいる。増加要因の大半は人件費及び採用費となる。採用については 8 名（うち派遣 2 名）ほどを計画している。このうち、営業人員は 3 名増の 13 名とさらに増強する。また、営業外収支が同 113 百万円悪化するが、これは主に借入金の増加に伴う支払利息の増加による。

なお、不動産テックビジネスの取り組みとして、2026年11月頃に「CCReB AI」に生成AI機能を実装する予定で、CRE 提案力並びに営業生産性のさらなる向上が期待される。従来は、膨大なデータベースから見込み顧客をスコア化して Excel に抽出するだけであったが、生成 AI 機能を実装することで、場所や対象物件・規模など、より詳細な情報を文章化して回答することが可能となり、営業経験の浅い社員でも短期間で戦力化する環境が整備される。まずは社内で活用し、1年後を目途に外販する意向である。

また、マッチングシステムの金融機関向けの導入促進施策として、業務提携先であるココペリ<4167>が提供する「BM ポータル※」との API 連携を行う予定で、β 版が 2026 年末頃に完成する見込みとなっている。2027 年以降、「BM ポータル」を介した金融機関への導入拡大が期待される。豊富な顧客情報を持つ金融機関での利用が広がれば、商談件数のさらなる増加につながるものと期待される。

※ 金融機関のビジネスマッチング業務をオンラインで一元管理するサービス。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2028 年 8 月期の営業利益目標 3,200 百万円の達成に向け順調に進捗

4. 中期経営計画

同社は 2025 年 10 月に 3 ヶ年の中期経営計画「A Tech-Driven Platform Strategy」を発表した。CRE ソリューションビジネスでは、戦略的アライアンス、各サービスの強化、CRE×M&A（事業再生と資産価値の最大化）戦略を掲げ、アライアンス戦略等によるネットワーク拡大を通じた CRE プラットフォーマーとしての事業成長を推進する。また、不動産テックビジネスでは、不動産テックシステムの機能強化と利用拡大を推進し、さらには不動産テック関連企業との M&A やアライアンスによる事業拡大も目指す。

業績目標としては、2028 年 8 月期に売上高 12,000 百万円、営業利益 3,200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,080 百万円を掲げた。なお、業績目標には 2025 年 11 月に実施した公募及び第三者割当増資（約 24 億円）の効果を織り込んでいない。既述のとおり B/S 活用投資を積極的に進めており、売上高目標は前倒しでの達成が見込まれ、利益ベースでも若干上回るペースとなる見通しである。B/S 活用投資の実績を積み重ねることで既存顧客との関係が強化され、リピート受注や口コミによって新たな収益機会の獲得にもつながっている。

同社は今後も、潜在市場の大きいコンパクト CRE 市場において、プレゼンスの向上並びにビジネスネットワークを拡大しながら高成長を続けていくものと弊社では見ている。

中期経営計画の業績目標

（単位：百万円）

	26/8 期		27/8 期		28/8 期
	当初計画	実績	当初計画	予想	当初計画
売上高	4,700	7,020	7,700	11,000	12,000
営業利益	1,100	1,144	2,000	2,200	3,200
親会社株主に帰属する当期純利益	700	743	1,300	1,400	2,080

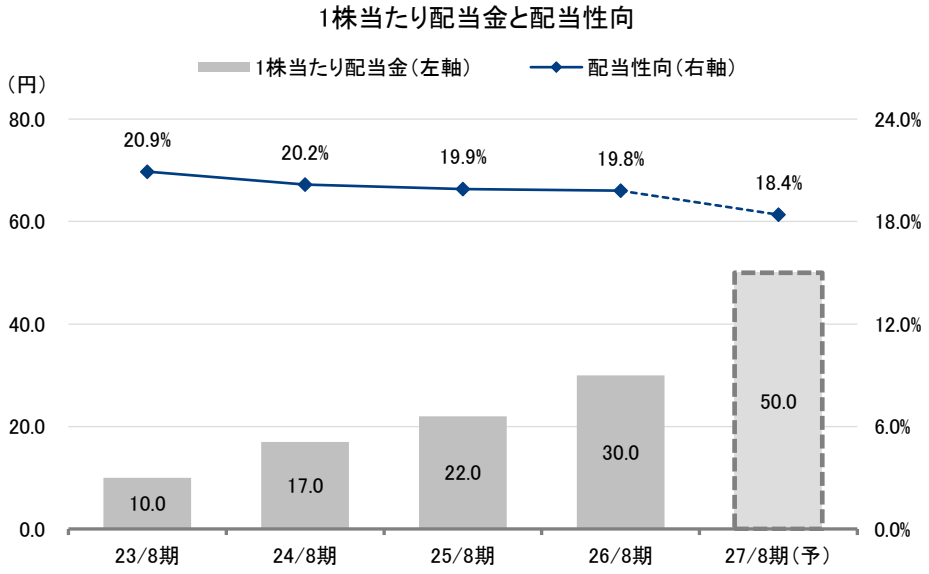
注：当初計画は 2025 年 10 月発表値
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策

利益成長とともに配当水準の向上を目指す

同社は株主への利益還元を経営上の重要課題として位置付けている。収益基盤の多様化や収益力強化のための事業資金への活用と内部留保の充実を最優先しつつ、株主利益最大化と内部留保のバランスを図りながら配当を行うことを基本方針としている。2026 年 8 月期の 1 株当たり配当金は、好調な業績を背景に前期比 8.0 円増配の 30.0 円（配当性向 19.8%）を実施した。同社は実質初年度に当たる 2020 年 8 月期から配当を実施し、かつ連続増配を継続している。2027 年 8 月期も同 20.0 円増配となる 50.0 円（同 18.4%）を予定しており、今後も利益成長とともに配当水準の向上を目指す。



注：25/8 期の配当には上場記念配当 2.0 円を含む
出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

FISCO

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp